

別紙「注意事項」

(1) 特典提供の対象外となる商品等について

観光地における消費を喚起するという趣旨に鑑み、以下の商品等については、特典としての提供を禁止しますのでご注意ください。

① 行政機関等への支払い

- 所得税、住民税、固定資産税、自動車税等の公租公課
 - 社会保険料（医療保険、年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険等）
 - 宝くじ（当せん金付証票法〔昭和 23 年法律第 144 号〕に基づくもの）、スポーツ振興くじ（スポーツ振興投票の実施等に関する法律〔平成 10 年法律第 63 号〕に基づくもの）
 - その他（自治体指定のゴミ袋、公営競技〔競馬、競輪、競艇、オートレース〕等）
- ※ただし、行政機関が運営する運送サービスの料金や博物館・美術館の入場料等、行政機関が運営する現業の対価については対象。

② 日常生活における継続的な支払い

- 電気、ガス、水道、電話料金、NHK 放送受信料、不動産賃料、駐車場の月極・定期利用料、保険料等（生命保険、火災保険、自動車保険等）

③ 換金性の高いものの購入

- 金券（ビール券、清酒券、おこめ券、図書券、旅行券、切手、収入印紙、県証紙、店舗が独自に発行する商品券等）、プリペイドカード購入、電子マネーへチャージ等）
- 金融商品（預貯金、振込、株式、投資信託、社債、公債等）

④ その他

・ 宿泊代金または旅行代金	・ 既存の債務の弁済
・ 各種サービスのキャンセル料	・ 電子商取引
・ 公序良俗に反するもの	・ 事業活動に伴い使用する原材料、機器類又は商品等
・ 授業料、入学検定料、入学金等	・ 無償譲渡、寄付、献金、寄進及びこれに準ずるもの
・ 社会通念上不相当とされるもの	・ その他各取扱店舗が指定するもの

※ アクティビティのガイド料等は対象としていただいて構いません。

※ 特典の提供対象外とする商品等を独自に決める場合は、陳列棚、店内、レジ周辺等への掲示、その他の方法により、利用者が予め認識できるようにしてください。

(2) 偽造クーポンを発見した際の対応について

万が一、デザインや色合いが明らかに違うことや偽造防止加工の確認等により偽造されたクーポンと確認できた場合には、その受け取りを拒否するとともに、その事実を速やかに事務局に報告してください。

(3) 他の割引企画等との併用について

他の割引企画等との併用不可等を定める場合は、利用者が予め認識できるよう、その旨を分かりやすい場所に明示してください。

(4) クーポンの利用に関するトラブルについて

クーポンの利用に関するトラブル等については、原則として本実施概要を参考に各店舗様にてご対応をお願いいたします。万が一お困りの場合は事務局までご相談ください。

(5) その他禁止事項について

有効なクーポンを提示した利用者に対し、特典の提供を拒否する、クーポンを提示しないお客様と異なる利用代金を請求する等、利用者に不利となる差別的な取り扱いを行わないでください（ただし、(2) 及び (3) に記載の場合を除きます）。

(6) 虚偽の申告や不正が発覚した場合

万が一、参加店舗による虚偽の申告や不正が発覚した場合には、当該店舗を本キャンペーンの参加対象外とします。

(7) 提出いただいた書類について

提出いただいた参加申込書につきましては返却いたしませんので、必要であれば、提出前に各自で写しを取り、保管してください。なお、本キャンペーンの実施に係る業務以外の用途で使用することはありません。

4 参加要件

本キャンペーンの参加対象となる店舗は、下記要件を全て満たすものとします。

- (1) 青森県内で営業する店舗。
- (2) 本事業概要に定める内容を遵守できる店舗。
- (3) 下記に該当しない店舗であること。

- ① 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者又は支配人並びに支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律〔平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。〕第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。
- ② 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
- ③ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者。
- ⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- ⑥ 次に掲げる営業を営む店舗でないこと。
 - 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の許可・届出の対象となる営業（同法第33条第6項の酒類提供飲食店営業を除く。）を営む店舗
 - 3の①から④の利用対象にならない商品等のみを取り扱う店舗